

2013年4月

「コリীগ」46号 目次

巻頭言（1～2） 戦略的研究プロジェクト（3～4） 第40回研究員集会報告（4～5）
国際会議報告（APA 科研）（5～6） 頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム
（6～7） 高等教育公開セミナー報告（8～9） 2012年度の公開研究会（10） センター
往来（11） 新任者・離任者・就職者から一言（12～15） 情報調査室だより（16）

巻頭言



高等教育の戦後体制を問い直す

金子 元久

（筑波大学大学研究センター教授）

第2次大戦後の日本の高等教育の量的な変化をふりかえってみると、いくつかの時期を識別することができる。1960年代から70年代半ばまでの「大衆化」の時代、その後の就学率停滞、そして1990年代から最近までの就学率の再上昇による「ユニバーサル化」の時代、である。そしてここ2～3年に明らかになりつつある就学率の停滞をみると、量的な拡大は一応、一巡した、といて良いように思われる。

こうした意味で焦点は量的拡大から質的な変化や革新に移っている。しかし質の問題を考えれば明らかなのは、それが単に形式的「改革」によって解決できる問題ではないことである。質や制度の深層には、日本の高等教育を支える制度や考え方、組織のあり方が伏在する。そしてそれをさらにつきつめれば、戦後に形成された日本の高等教育制度自体を問題にせざるを得なくなるのである。

戦後体制の見直しは、すでに高等教育行政の視点からは、2004年前後の制度改革にはじめられたともいえる。

たとえば戦後の学校教育法、私学法の制定の際の政府と私学との政治的な駆け引きの中で曖昧にされていた政府の大学に対する権限の曖昧さが、2003年の改正によって学校教育法に大学の閉鎖命令の条項が入れられたことによって一応の決着がつけられた。

また戦後改革では、適格認定制度をモデルとした大学基準が制定されながらも、実質的には設置認可に大きく頼ることになっていた質保証も、2004年の学校教育法改正による認証評価制度の発足によって、再び適格認定制度のウェイトを高めることになった。

国立大学の管理運営については、1950年代の大学管理法案の廃案によって、変則的な規定によっていたのが、2004年の国立大学法人法によって、形式的には整えられた。あるいは同じ2004年の私立学校法改正による理事会の権限の明確化も同様である。

これらはいずれも、現在の現実的な必要に対応するのと同時に、戦後の高等教

No. 46

育政策を支える法的体系の非整合性、非一貫制を是正する側面をもつものであった。しかし同時に、それらの改革は、まだ矛盾を大きく残すものであることも事実である。それは、より基本的な、戦後高等教育のいわば基本設計にかかわる面での問い直し、まだ行われていないからではないだろうか。

その第一は、大学教育のあり方についてである。

戦後改革によって、新制大学の教育課程は124単位の履修を基礎とする、単位制によって編成されることになった。その単位制はあまり抵抗なく受け入れられ、現在に至るまで日本の大学教育の骨格となっているかのように見える。

しかし単位制の基礎をなす、学習のあり方は、十分に徹底されたのだろうか。そもそも単位制とは、大学教育を基本単位（モジュール）に分け、それを積みあげることによって、卒業要件とする、という考え方からなりたっている。そのために個々のモジュールが明確な到達目標をもち、またその成のために手段が講じられることによって、1単位について授業1時間だけでなく、それに関連した学習が授業外に2時間行われることになっている。

しかし日本の大学では、戦前からの「学習の自由」がタテマエとして尊重され、学習を強制することをむしろためらう雰囲気があった。学習量の不足は、法学部や医学部などでは、職業資格の国家試験への準備が補完し、あるいは一部人文社会科学系や自然科学あるいは工学などの分野では、講座あるいは「研究室」の小集団での人間関係を通じた学修、あるいは卒業論文・研究が補うものと考えられた。

だが実態としてみれば、学士課程教育全体を通じての学習は、きわめて密度の薄いものとならざるを得なかった。私どもが行った調査によれば、日本の大学生の授業外での自律的な学習時間は、設置基準の要求の半分か3分の1程度に過ぎず、アメリカの学生と比べても明確に少ない。こうした実情の問題点は、これまでも気づかれていなかったわけではないが、それをあえて正面から問題とすることはなかったのである。

しかしこれからの、多様でしかも流動的な社会に生きていくためには、大学での、広くかつ深い学習経験が大きな意味をもたずである。それはアメリカ型の大学教育を形式的に再導入することを必ずしも意味するものではない。しかし単位制を単なる擬制としてではなく、学生がどのように、また何を学習すべきか、というきわめて根底的な問題を正面から見据えて問い直すことが必要となっていることは疑いない。

これに密接に関わる第二の基本的な問題は、大学のガバナンスのあり方である。

大学の自治については、周知のように戦前からの様々な経緯があり、政治的問題としての「学問の自由」と、大学の管理運営・ガバナンスの形態としての「大学自治」の議論とが、常に不可分に結びつけられて議論されてきた。

その結果として、戦後改革における大学の組織運営のあり方についての法的規定は曖昧なまま残されざるを得なかった。詳論はしないが、学部教授会の権限の範囲、学長、学部長の選任の方法、大学管理運営機関の機能、政府による監督などについては、学校教育法、私学法、教育公務員特例法（ただし国立大学法人化によって無効）などに断片的に規定されているにすぎない。

このような状況の下で、その後、日本の大学のガバナンスには大きな特徴が生じるようになった。第一は、学部教授会が実質的な意思決定機関として機能することである。法的にはその内容は直接は学生の入学、教育課程、卒業に定められているが、現実的には教授会は管理運営にかかわる広い範囲に及ぶ意思決定機関となっている。第二に、結果として大学全体の管理機関の、監督および意思決定・執行における権限が、学部教授会あるいは評議会によって大きく制限される。第三に管理機関の責任者としての学長の選任についても、一般教員が様々な形態を用いて参加し、実態としては選挙によって選出される大学が多くなった。いわばガバナンスの「教授会自治モデル」ということができる。

ただしこれらは国立大学や一部の私立大学に顕著な傾向であり、逆にいわゆるオーナー型の大学については、学長を中心とする理事会・執行部が実質的に強い権限をもつことになった。しかしこの場合にも外部に対しては「大学自治」の原則は強固に主張される。

しかしこうした「教授会自治」型のガバナンスが、変動する社会と有機的な関係を構築し、それを学内の自律的な要求に繋げる、という機能を十分に発揮できるかといえば、それは疑問である。上述の学士課程教育の改革、という視点からも各学部が自己完結的に学生の教育に関する権限を握っていることが、社会の中での大学教育のより効果的な実施、というミッションの実現に、様々な点で大きな制約になっている。

その呪縛から離れるには、①社会からの委託という観点から監督を行う理事会・監督機関、②それに従って戦略的な決定を行い、その執行の責任を負う学長以下の執行部、そして③専門家として教育研究について責任と権限をもつとともに、全学的な問題について意見を表明する権限を持つ教授団、という三者の概念を明確化し、それらの間の関係をどのように再構築するかを、改めて論理的に議論することが必要になっているのではないか。

いずれにしても戦後体制を問い直し、解きほぐすことが、いま課題となっている。

戦略的研究プロジェクト

◆◆◆ 2012年度までの活動を振り返って ◆◆◆

藤村 正司

(高等教育研究開発センター長／教授)

戦略的研究プロジェクトは、「経済財政改革の基本方針2007」(2007年骨太の方針)を踏まえ、大学・大学院改革のための具体策に関する研究を行うことを目的に、文部科学省特別教育研究経費(戦略的研究推進経費)を得て、2008年度から5カ年計画で実施され、今年度がその最終年度にあたる。こうした大きな目標の下で、①世界トップレベルの大学院教育の改革、②知識基盤社会における人材養成と教育の質保証、③高等教育の国際化・多様化と機能・役割分担、の三つの観点から研究を進め、併せて、④国立大学や地方大学の充実を目指す改革、⑤競争的資金の拡充と効率的な配分、⑥国立大学法人運営費交付金の改革についても検討し、これらの高等教育研究成果の提供のための知識基盤(データベース等)を構築することとなっている。これまでの過去4年間においては、4回の国際ワークショップを行い、今年度(2012年度)は11月24日(土)に「大学ガバナンスの国際比較—米国、英国、フランス、日本」とのテーマの下で、米国、英国、フランスそして日本の大学ガバナンスの比較を行い、中でも教学ガバナンスのあり方についての検討を行った。また、これまで5冊の報告書を刊行(戦略プロジェクトシリーズⅠ～Ⅴ:『大学院教育の現状と課題』、『大学院教育の将来—世界の動向と日本の課題—』、『国立大学の機能に関する実証的研究—地方国立大学に注目して—』、『大学教育質保証の国際比較』、『知識基盤社会と大学・大学院改革』)するとともに、現在、上記の①と②に関わる大学院教育の現状に関わる教員、院生、社会人調査に基づく報告書と、⑤と⑥に関わる大学財政についての報告書の刊行作業を進めている。さらに、これまで4回の研究成果報告会(第1回『大学院の国際的動向とわが国の現状・課題』(2009年3月14日)第2回『大学院教育の将来—世界の動向と日本の課題—』(2010年3月13日)第3回『知識基盤社会と大学—教育・教員の現状と課題—』(2011年4月16日)第4回『大学院教育はどう受け止められているのか—教員・院生・社会人調査から—』(2012年4月28日))を行ってきたが、最終年度の今年度実施した第5回目(2012年2月23日)の研究報告会は、『大学・大学院改革を担う大学教員の現状』と題して、2月23日(土)に東京ガーデンパレスにおいて実施した。そこでは、筆者が、これまでの戦略プロジェクトの研究成果の報告と今後の課題についての報告を行った。そのうえで、他のセンター教員により、大学・大学院改革を担う日本の大学教員に関わる各種のマクロデータの紹介、教育研究条件の



変化や負担感の変化、管理運営時間の最適化などについての報告と同時に、イギリス、フランス、中国における大学教員の支援方策についての報告が行われた。

戦略的研究プロジェクトは今年度が一つの区切りとなるが、今後も以上の成果を踏まえた組織的な研究が進められることとなる。諸先生方からのご支援について、引き続き期待をいたしたい。

第40回研究員集会報告

「高等教育研究の未来を考える～RIHEへの期待と今後のあり方～」

島 一則

(高等教育研究開発センター准教授)

第40回研究員集会が「高等教育研究の未来を考える～RIHEへの期待と今後のあり方～」と題して、2012年11月22日(木)・23日(金)の両日に開催された。今回の研究員集会は、記念すべき40回目の研究員集会ということから、上記のような形をとった。

初日の第一セッションでは、金子元久氏(筑波大学/高等教育学会会長)から「今後の高等教育研究のあり方とRIHEへの期待」、合田哲雄氏(文部科学省高等教育局企画官)から「行政サイドからの高等教育研究とRIHEへの期待」、有本章氏(くらしき作陽大学学長)から「今後の高等教育研究とOBからのRIHEへの期待」と題するご講演をいただいた。そして、藤村正司(広島大学・高等教育研究開発センター長)より、これまでのRIHEの研究活動についての紹介とともに、今後のRIHEの研究活動についての方向性が示された。なお、3名のご講演から今後の高等教育研究の在り方を踏まえた、RIHEの在り方についての多くの示唆をいただいたが、三氏の報告に共通しかつ最も重要なポイントは、今後もRIHEが高等教育研究の国際的・国内的研究拠点として、単に時流に合わせるのではなく、これまでの諸先輩方が行って来られたような、高等教育研究のパラダイムのあり方を問うような、骨太な研究を進めていくということであった。

二日目の第二セッションでは「高等教育研究としての歴史研究の現在と未来」と題して、岩田弘三氏(武蔵野大学)から「戦前期の大学教授職」、伊藤彰浩氏(名古屋大学)から「戦争と大学—私大の経営行動から見えてくるもの」、井上義和氏(帝京大学)から「戦時体制下の保守主義的学生思想運動」と題する発表をいただいた。これらそれぞれが高等教育研究として歴史研究をすすめるリーディングスカラーによる先端的研究となるが、3名の発表者には、高等教育研究としての歴史研究が抱える問題点や今後の課題についてもお話しいただいた。そこでは「グローバル化のすすむなか「一国内の要因を中心にした歴史的变化をたどるスタイルの研究」の現代的意義はあるか?」「問いの空洞化」「研究のアクチュアリティの欠如、好事家的な研究の蔓延」といった問題点が指摘され、「アクチュアリティと社会学的想像力として、問いのレリバンス、歴史を介して今をみせる… ことがどこまでできるか?」といったことが今後の課題として指摘された。つづいての第三セッション「高等教育研究としての比較研究の現在と未来」では、小林雅之氏(東京大学)からは「国際比較の視点から見た高等教育の費用負担—日本への示唆—」、米澤彰純氏(名古屋大学)からは「国際比較と高等教育研究：構造変動と実践領域の広がりの中で」、杉本和弘氏(東北大学)からは「地域研究からアプローチする豪州高等教育—我が国の実践課題とどう切り結ぶか—」と題して発表をいただいた。第三セッションでは、3名の方それぞれがご自身の研究キャリアを振り返ることから、現在の比較研究の問題点や比較研究の課題を取り上げていただいた。具体的な比較研究に関わる課題として、社会の変化が激しく、情報量が増加する中でどのように「メガトレンド」を掴むか、他国の先進事例の導入にあたっての「翻訳的適応」の必要性や、外国教育研究を越えた、地域研究とし



ての比較教育学への展開の必要性などが指摘された。第四セッションとなるディスカッションの部では、天野郁夫氏（東京大学名誉教授）と潮木守一氏（名古屋大学名誉教授）から、以上の議論を踏まえた取りまとめをいただいた後に、天野氏からは、「現代的なある問題に直面したとき、外国事例への関心は向くが、自国の歴史には向きにくい。しかし比較研究をしていくうえで、日本的なコンテキスト（context）の中にどう置くのかという問題が、必ず出てくる。そうした観点からも、歴史研究の必要性が高まっている」との趣旨の指摘がなされた。また潮木氏からは、「今後の比較研究を進めていく中で、変化の激しい現代において、情報の共有化が重要であること、そして「比較研究」「外国研究」「外国事例紹介研究」の中でも、「外国事例紹介研究こそ即時的なデータベースの共同構築が必要である」といった指摘がなされた。こうした報告者による発表、ファシリテーターからのまとめを受けて、その後の参加者全体でのディスカッションも極めて活発なものになった。なお、当該研究員集会の内容は広島大学・高等教育研究開発センターの研究叢書第124集において刊行予定であるので、是非手に取ってみたい。

国際会議報告（APA 科研）

「アジアにおける大学教授職の変容－教育・研究・管理運営－」

黄 福涛

（高等教育研究開発センター教授）

2013年1月24日から25日にかけて、広島大学高等教育研究開発センター、文部科学省科学研究費補助金「21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」（研究代表者：有本章〔広島大学名誉教授、現 くらしき作陽大学長〕）主催、くらしき作陽大学・作陽音楽短期大学共催により、アメリカ、インドネシア、カンボジア、韓国、中国、台湾、マレーシア、ベトナムおよび日本国内から約50人の研究者と参加者が出席し、「アジアにおける大学教授職の変容－教育・研究・管理運営－」を題目とする大学教授職に関する国際会議が開催された。

この会議では、「大学教授職に関する国際的・比較的視点－アジアと世界の動向－」および「高等教育の大衆化－大学教授職へのインプリケーション－」という2つの基調講演および8つのカントリー・レポートが行われた。

基調講演において、有本教授は1992-93年のカーネギー国際調査と2007年のCAP国際調査により、大学教授職が従事する教育活動と研究活動の統合の必要性や、大学の理念と現実との乖離、特に21世紀型の大学教授職の特徴などについて論じた。カミングス教授は国際的・比較的視点から、アジアの一部の事例を取り上げ、高等教育の大衆化と大学教授職の関係、とりわけ高等教育の量的拡大が大学教授職に与えた影響などについて分析した。

また、8つのカントリー・レポートは、基本的には、アジアにおける大学教授職の変容に関する国際プロジェクトに参加している各チームが共通調査票を用いて各国で実施したアンケート調査の分析結果の一部である。具体的には、上智大学の北村准教授と独立行政法人国際協力機構（JICA）の梅宮氏が「カンボジアの高等教育機関における教員の現状と課題」というテーマでカンボジアにおける大学教授職のキャリアや、仕事の環境、教育、研究活動、国際化に関わった活動、仕事への満足度などについて共同発表を行った。中国北京大学からの閻教授は、中国の三種類の機関における大学教授職の意識に関する相違点と共通点について解明した。ベトナム心理教育科学協会のファン・タン・ナイ上級研究員も、ベトナムの大学教授職の歴史的沿革や最近の変化を整理したうえで、全国



調査の結果分析に基づき、ベトナム大学教授職の教育・研究活動、彼らが大学の管理運営に参加した状況などについて総括的に報告した。これに対して、インドネシア・ガジャマダ大学のニザム教授、広島大学の大膳教授、広島県立大学の木本講師、マレーシア・プトラ大学のアイダ・スラヤ・ユヌス教授らは、主に2011年実施のAPA調査に基づき、大学教授職の教育・研究の主要な活動を絞り込んで講演を行った。また台湾国家教育研究院の陳博士は統計資料と台湾での調査データに基づいて、特に台湾における大学教授職の発展と彼らが直面している課題や挑戦について紹介した。名古屋大学の米澤准教授と広島大学の村澤准教授は日本の大学教授職が大学管理運営に参加する規定要因や大学教授職の学術生産性と大学の管理運営方式との関連性を中心に、日本の大学教授職と大学ガバナンスについて報告した。

以上の基調講演や、カントリー・レポート、質疑などを通じて関連諸国の大学教授職が直面している課題や、実態、今後のあり方などについて議論されたが、アジア型の大学教授職の特徴、特にアジア型の大学教授職のアイデンティティーが明確に捉えられていないようであった。

しかし、大学教授職の属性や、大学教授職による教育と研究の志向性、仕事への満足度、管理運営への参加状況などの視点から、現段階のデータの分析結果により、少なくとも7つの参加チームを二つのパターンに分けることができた。そのひとつは、日本と台湾を代表とするパターンである。もう一つは残りの5つの国々を含むパターンである。

また、会議参加者は以下の問題について活発な討論を行った。

- ・アジア型の大学教授職が存在しているのか？存在するならば、どういう特性があるのか？
- ・一部のアジアの国において、大学教授職をもっと魅力的な職業にするには、どういう政策や改革案が実施されれば効果があるのか？
- ・高等教育の量的拡大に伴って、アジア関係諸国はいかにして質の高い若手教員の育成が実現できるのか？また、大学教授職は多様化しつつある学生集団ニーズに対してどう対応すればよいか？

今回の国際会議はさまざまな新しい研究課題を提起したのみならず、政策レベルにおける多くのインプリケーションももたらしたと思われる。

頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム

◆◇◆「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」2012年度報告◆◇◆

渡邊 聡

(高等教育研究開発センター教授)

広島大学高等教育研究開発センターでは、日本学術振興会による「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に採択され、平成22年度から継続的におこなってきた「知識社会を先導する大学知の考究—新時代の高等教育の展開と人材育成—」(事業期間：平成22～24年度)の海外派遣活動を終了しました。最終年度である今年度は、当センターから福留東土准教授がペンシルバニア州立大学高等教育研究センターに派遣され、一年間の在外研究をおこないました。また協力機関からの派遣者として、弘前大学21世紀教育センターの田中正弘准教授がカッセル大学高等教育研究国際センター(ドイツ)、熊本大学大学教育機能開発総合研究センターの渡邊あや准教授がタンペレ大学高等教育研究グループ(フィンランド)に数ヶ月間滞在し、在外研究に従事しました。これらの派遣活動以外にも、島一則准教授と渡邊(聡)が、数週間の短期間でしたが昨年に引き続きそれぞれペンシルバニア州立大学高等教育研究センター、カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センターにおいて在外研究をおこなう機会を得ました。

平成24年10月5日(金)には、本事業を対象とする現地調査がおこなわれ、日



本学術振興会から三名の担当者が来学されました。実地調査では、海外派遣計画の実施状況や執行管理に関連して約三時間におよぶ質疑応答がありました。当センターからは藤村正司センター長、島准教授、小迫主査、渡邊の四名が対応し、世界の高等教育研究拠点との交流および若手研究者育成の強化を図る本プログラムが、今後のセンター活動にとって重要な位置付けとなり、日本学術振興会による本プログラムがこれからも継続的に実施されることの必要性を提言しました。また、本事業によりこれまでに派遣された若手研究者全員による研究成果をまとめて報告しました。

三年間におよぶ恵まれた在外研究の機会と本プログラムを通して築かれた人的・組織的交流を研究基盤として、今後もセンターの研究並びに学界に多くの成果を還元できるよう、引き続き邁進する所存です。今後ともどうぞよろしくお願い致します。

◆◆◆ペンシルバニア州立大学で過ごした日々を振り返って◆◆◆

福留 東士

(高等教育研究開発センター准教授)

在外研究期間が残り少なくなる中、名残惜しさを感じつつこの原稿を書いている。一年は長いようで短く、あっという間だったようでいろんなことがあった。やり残したことがばかりである。もっと視野を広げていろんな見聞を積んでおくべきだったと思う反面、焦点を絞って優先すべきテーマに徹底して取り組んだ方が良かったのではないかとの思いもある。この一年、比較という横軸と歴史という縦軸からアメリカの大学をみる視点を深めたいと考えてきた。しかし、縦横の座標軸は際限なく伸び続け、その中に様々なテーマがプロットされていった。研究対象をこれ以上広げることが不可能なはずなのに、取り組んでみたいことは山積したまま減る様子もない。そもそも一年でやれることなど限られているのだから、研究計画としてははじめから破綻していた訳である。しかし、それが薄々分かっている上記のやり方を取るしかなかったのは、それだけ研究対象が魅力的だからと言う以外にない。アメリカの大学の持つ広さと深さを前にして、果たしてこれからの人生でどこまでその本質に近づけるのか、気の遠くなる思いがする。一方で、これだけ豊かで魅力的な研究対象に巡り合えた幸運にはいくら感謝しても感謝のしようがない。

歴史についてはロジャー・ガイガー教授の講義を通して得たことが大きかった。砂を噛むようなところもあったアメリカ大学史をだいたい感覚的に理解できるようになった。歴史に重点を置きたいと考えたのは、十年前の院生時代のスタイルにもう一度戻したいという思いと、改革動向を追うことに窮するより歴史という安定した対象のほうが不器用な自分には向いていると思ったからである。一年の試行錯誤を経て、歴史を知れば物事の本質により近づくことができるという思いをかなりの確信を持って抱いている。今後、この思いを形にできるか否か。大きな課題である。

生活を通して考えさせられたことも多い。大学街に住んで“Town & Gown”（これはステートカレッジ市の月刊誌の名称でもある）の関係を見つめる機会を得た。大学が地域に与える経済効果は非常に大きく、さらに文化面での影響も大きい。大学を文化資本として捉える視点をもっと強調されるべきではないか。一方、この街は大学とともにできた街でその意味で特殊である。滞在中、近郊の地方都市を多く訪れ、歴史と自然に囲まれながら営々と生きる人々の姿を垣間見てきた。もちろんそれはアメリカ人の多様な生活形態の一面に過ぎない。しかし、グローバル化に取り込まれ、個性を失い続ける日本の地方と対比して様々な思いに駆られた。こうしたこともどこかで大学の問題とつながっていると思う。こうして問いが膨らむばかりの一年だったが、帰国後も続くアメリカの大学への旅の中で自分なりの答えを探していきたい。

最後に、研究の方向性に確信を与えて下さったガイガー教授、私と家族の生活を様々な形で支えて下さった三代川典史・由利子ご夫妻にこの場を借りて感謝の念を捧げたい。



高等教育公開セミナー報告

平成24年度高等教育公開セミナー

村澤 昌崇

(高等教育研究開発センター准教授)

本年度は8月27日～28日の2日間にわたり、例年恒例の高等教育公開セミナーを開催した。このセミナーは、高等教育に関心のある教職員を対象に、最新動向を最新の研究を通じて紹介するという趣旨で毎年開催しており、近年は夏のセミナーに加え、京都・大阪や福岡でも同様のセミナーを開催し、高等教育関係者との交流促進を進めている。

今年度の夏のセミナーでは、「大学改革と高等教育研究」というタイトルの元で、「国立大学で何が起きているか」(丸山教授)「大学教員に今、何が起きているか?」(島准教授)「日本の大学教員の国際化はどう変化したのか」(黄教授)「大学のガバナンス改革:制度改正とその影響」(大場准教授)「データからみるアメリカ高等教育のガバナンスと効果」(村澤准教授)「高校生の進路選択と大学での学び」(藤村教授)「学士課程教育の入試・教育・就職を考える」(大膳教授)「イギリスの大学」(秦教授)という盛りだくさんの内容を参加者に披露した。6月および12月に京都・福岡で開催されたセミナーでは、上記内容以外に、「高等教育研究の方法」(藤村教授)「学業成績の規定要因」(大膳教授)「イギリスの新大学分類」(秦教授)「日米高等教育比較を考える」(渡邊教授)「教育の質保証・向上のための全学教学システムをどのように構築するか?—広島大学を事例として考える—」(大膳教授)「学生はどこで学ぶのか?—ピア・サポート実践から見る学生支援活動の現状と未来—」(小貫有希子助教:九州大学, センターOB)が講演された。いずれのセミナーも多く参加者を迎え、盛況のうちに終了することができた。

実は、このセミナーの「ホントのお楽しみ」は、セミナー開催後の懇親会にあるということをご存知だろうか? センター教員とセミナー参加者が集う「飲み会」は、近場のどこにでもあるような居酒屋で肩肘張らずに飲み食いすることもあるのだろうか、セミナー以上に高等教育にまつわるいろんな話を酒の肴に、たいそう盛り上がり、センター教員と参加者との交流以上に、参加者間の交流機会ともなっている。いっそ来年度は、この「飲み会」を目当てに、ぜひ参加をしていただきたいと思う。



「高等教育公開セミナー in 京都」報告

渡邊 聡

(高等教育研究開発センター教授)

平成24年6月30日(土)に、TKP ガーデンシティ京都(京都タワーホテル)において「高等教育公開セミナー in 京都」を開催しました。前年度の大阪および博多でのセミナーに引き続き、広島県外で開催する公開セミナーとしては4度目の開催となりました。当センターでは、公開セミナー、国際セミナー、研究員集会等、高等教育研究の成果を社会に還元するための活動をおこなっておりますが、今回の高等教育公開セミナーもまたセンター教員による研究活動の成果を社会に還元する機会の拡大を目的として実施いたしました。当日は多くの大学関係者の方々にご参加いただき誠にありがとうございました。セミナーでは、急速に変容する今日のグローバル化社会における高等教育の役割や教育カリキュラム、教職員の能力開発、高大接続、就職問題等を中心に、参加者および講師陣による活発な議論がおこなわれました。当日のプログラム概要については下記のとおりです。

1. 『高等教育研究の方法』（藤村 正司）

－高等教育をどのように考えるのか。比較・歴史・データによる問題の捉え方，ミクロとマクロ，流行と不易，自己研究の難しさについて考えます。

2. 『学業成績の規定要因－入試・教育方法・学習戦略－』（大膳 司）

－2000年以降に刊行された学業成績の規定要因に関する研究成果を振り返って，学生が高い学業成績をあげるための方策について考えます。

3. 『イギリスの新大学分類』（秦 由美子）

－新たな大学分類により，イギリスの大学がどのように将来的に変化し得るのかを考えます。

4. 『日米高等教育比較を考える』（渡邊 聡）

－日米大学比較について，学部教育，専門職大学院（プロフェッショナル・スクール），アカデミック大学院（研究者養成大学院）に分類し，また企業との連携や社会的背景を視野に含めて考えます。



今後も当センターにおける大学院教育および学術的研究の成果を多くの大学関係者の方々に還元する場を継続的に提供してまいります。現役大学・大学院生，現職の大学職員，社会人の方々など，高等教育にご関心をお持ちの多くの方のご参加をお待ちしております。

「公開セミナー in 福岡」実施報告

大膳 司

（高等教育研究開発センター教授）

本センターでは，構成員の研究成果を社会に還元するためと大学院教育の広報を兼ねたセミナーを1年間に数回実施している。2012年12月1日，博多のJR博多シティ会議室において公開セミナーを実施した。セミナーの内容は以下の通りであった。北海道から大分県まで，広範囲な地域から26名の参加者があった。セミナー終了後には場所を変えて情報交換会も実施した。こちらにも講師合わせて20名近い参加者がおり，高等教育を巡る現場の様々な問題などの情報を交換する良い機会となった。

セミナーの広報などのお世話をいただいたセンター出身者の小貫先生にはこの場を借りて感謝申し上げます。

『教育の質保証・向上のための全学教学システムをどのように構築するか？－広島大学を事例として考える－』

（講師：大膳 司）

『学生はどこで学ぶのか？－ピア・サポート実践から見る学生支援活動の現状と未来－』

（講師：小貫 有紀子（九州大学特任助教））

『大学のガバナンス改革の国際比較』（講師：大場 淳）

『大学ガバナンスとその効果：アメリカを事例として』（講師：村澤 昌崇）

『アメリカの大学組織と教職員』（講師：渡邊 聡）

大学院説明会

情報交換会

2012年度の公開研究会

*肩書は当時のもの（敬称略）

	講 師	テ ー マ
第1回 (2012/5/28)	叶 林氏（中国・杭州師範大学准教授 / 東北大学外国人客員研究員）	日中両国におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリープログラムの現状と課題
第2回 (2012/6/1)	小笠原 正明氏（大学教育学会長 / 北海道大学名誉教授）	プロフェッショナル・ディベロップメント（大学教員・TA 研修）の国際比較 —その動向とわが国における課題—
第3回 (2012/6/20)	デービット・ポスト氏（アメリカ・ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター教授 / 米国比較国際教育学会編集委員長）	階級づけされる学問：腐敗と墮落の危機に瀕するそのコミュニケーション
第4回 (2012/6/21)	大森 不二雄氏（首都大学東京大学教育センター教授）	大学のガバナンスと教学マネジメント —英国の状況から見える日本の課題—
第5回 (2012/9/3)	胡 健華氏（中国・南京師範大学教育科学学院院長・教授 / 名古屋大学高等教育研究センター客員教授）	「高教30条」から見る中国高等教育改革
第6回 (2012/9/4)	ヘンドリック・フェルディナンデ氏（ベルギー・ゲント大学教授 / 北海道大学高等教育推進機構高等教育開発研究部門客員教授）	ボローニャへの道
第7回 (2012/9/14)	アラン・クーロン氏（フランス・パリ第8大学教育学部教授 / 前高等教育・研究省高等教育次長）	フランスにおける大学の自律性拡大 —大学の自由と責任に関する法律（LRU）後の大学運営—
第8回 (2012/10/31)	ヤミナ・ベタアール氏（フランス・ロレーヌ大学アンリ・ポワンカレ資料室准教授）	フランスの留学生：魅力と国際流動性の中で
第9回 (2012/12/11)	鈴木 俊之氏（青山学院女子短期大学子ども学科准教授）	大学ガバナンスを考えるための視座
第10回 (2013/2/15)	ロジャー・ガイガー氏（アメリカ・ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター教授）	米国におけるイノベティブな大学の過去と未来
第11回 (2013/2/19)	ロジャー・ブラウン氏（イギリス・リバプール・ホープ大学教授）	イギリスにおける市場志向型高等教育の改革 —背景、内容とインパクト—
第12回 (2013/3/18)	クリフォード・アデルマン氏（アメリカ・米国高等教育政策研究所上級研究員）	チューニング（TUNING = 同調事業）：米国チューニングの概要と今日までの経験

センター往来【2012年4月～2013年3月】

*所属は当時のもの（敬称略）

<2012年>

- 4月 Richard James・Simon Marginson・Sophie Arkoudis・Chi Baik（メルボルン大学高等教育研究センター）Dominic Shellard・James Gardner（デュモントフォート大学）
- 5月 小林 雅之（東京大学）佐々木 亮（中央大学）田川 千尋（京都大学）叶 林（杭州師範大学／東北大学外国人客員研究員）
- 6月 小笠原 正明（大学教育学会長／北海道大学名誉教授）David Post（ペンシルバニア州立大学高等教育研究センター）大森 不二雄（首都大学東京）
- 7月 王 曉燕（北京市教育科学教育學院高等教育研究所）大塚 豊（広島大学教育学研究科）遅景明（大連理工大学高等教育研究センター）
- 8月 吉川 裕美子（大学評価学位授与機構）深堀 聰子（国立教育政策研究所）渡邊 あや（熊本大学）堀田 泰司（広島大学）佐々木 亮（中央大学）
- 9月 胡 建華（南京師範大学教育科学学院）Hendrik Ferdinande（ゲント大学）萩田 仁（内田洋行教育総合研究所）Alain Coulon（パリ第8大学）
- 10月 川村 和弘・緒方 徹朗（山口県立大学）Yamina Bettahar（ロレーヌ大学）渡部 廉弘・近藤 真史（国立大学協会）
- 11月 高木 貴志（関西大学）**第40回研究員集会および国際セミナー招聘者** [金子 元久（筑波大学）合田 哲雄（文部科学省高等教育局）有本 章（くらしき作陽大学）岩田 弘三（武蔵野大学）伊藤 彰浩（名古屋大学）井上 義和（帝京大学）小林 雅之（東京大学）米澤 彰純（名古屋大学）杉本 和弘（東北大学）天野 郁夫（東京大学名誉教授）潮木 守一（名古屋大学名誉教授）Ellen Switkes（カリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センター）Bahram Bekhradnia（英国高等教育政策研究所）Stephanie Mignot-Gerard（クレティユ大学ギュスターブ＝エッフェル企業管理センター）]
- 12月 鈴木 俊之（青山学院女子短期大学）藍 偉深（台北教育大学）Johannes Balve（金沢大学）

<2013年>

- 1月 **APA 国際会議招聘者** [William Cummings（ジョージワシントン大学）Khieu Vicheanon（カンボジア認証評価委員会）閻 鳳橋（北京大学教育研究院）Nizam（ガジャマダ大学）Aida Suraya Binti Md.Yunus（プトラ大学）陳 榮政（国家教育研究院）Pham Thanh Nghi（ベトナム社会科学院）土屋 英子（広島大学）有本 章・山野井 敦徳・田村 周一（くらしき作陽大学）北村 友人（上智大学）梅宮 直樹（JICA）木本 尚美（県立広島大学）米澤 彰純（名古屋大学）山田 礼子（同志社大学）吉永 契一郎（東京農工大学）]
- 2月 Roger Geiger（ペンシルバニア州立大学）Roger Brown（リバプール・ホープ大学）
- 3月 Cliff Adelman（米国高等教育政策研究所）Li Zeyu（龍岩学院）

新任者・離任者・就職者から一言

2013年度客員研究員



井上 義和(いのうえ よしかず)
帝京大学総合教育センター

自己紹介代わりに最近考えていることを2つ。

2012年11月の研究員集会では、戦時体制下の学生思想運動を取り上げ、明治憲法下のエリート教育において、全体主義に引き回されない保守主義的な知の伝達がいかに可能かを検討しました。この統治上の「密教」の問題はエリート概念がぼやけてしまった現代にこそ考えるに値します。

もうひとつ、岩波書店のシリーズ大学第6巻に「大学構成員としての学生」という文章を書きました。1960年代の大学紛争で焦点化された学生参加問題は、1990年代終わりから新しい文脈で再浮上してきました。「学生参加」をキーワードにすると、従来の学生運動論や若者文化論とは異なる水準での議論が可能になります。この機会にこれらのテーマをもっと深めていきたいと思います。



黄 梅英(こう ばいえい)
尚綱学院大学総合人間科学部教授

このたびは、貴センターの客員研究員をさせていただくことに大変有り難く存じます。地方の私立大学に勤めてきた6年間は高等教育を考える際に多角な視点を与えてくれた貴重な経験となりました。多様な学生を対象にせざるを得ない現在の大学教員の苦労を目のあたりにしたと同時に、教育の工夫による学生の確かな成長も実感しており、大学教育の質保証、教学マネジメントの重要性を切実に感じる毎日です。こういった高等教育現場の問題意識を用いて、微力ながら客員研究員として何らかの貢献ができればと思っています。この機会により多くの研究者から学問的な刺激を受けながら、高等教育に関する見識を深めていきたいと思っています。



篠宮 圭爾(しのみや けいじ)
同志社女子大学国際交流センター事務長

このたびは、客員研究員の委嘱を受け、たいへん光栄に存じます。

同志社女子大学の専任職員として着任以来、いわゆる「大学設置基準の大綱化」に始まる大学改革の嵐を肌で感じてきました。「そもそも大学とは何なのか」「日本の大学はどこに向かおうとしているのか」。こんな素朴な疑問が、高等教育研究に関心を持つきっかけでした。その後、在職のまま大学院に通う機会を得、修士論文作成時には、資料収集のために貴センターに足を運んだことを懐かしく思い出します。

現在は、日常業務に忙殺される日々が続いていますが、今回の拜命を機に、高等教育に関する見識を深めたいと思います。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。



鈴木 克明(すずき かつあき)
熊本大学大学院教授 / 教授システム学専攻長

eラーニングによるeラーニング専門家養成の大学院という切り口で高等教育及び企業内教育の高度専門家育成プログラム「教授システム学専攻」を手掛けて7年が過ぎました。私学を中心とした大学事務職員や若手の大学研究者が民間企業や病院等の人材育成担当者とともに遠隔地で学び、異業種交流の結果として興味深い研究成果が蓄積されています。専攻 Web サイトには研究成果のみならず「公開科目」でどのような教育が展開されているかのサンプルも用意していますので、ぜひ一度ご覧ください。専門である教育工学の立場から大学教育の文脈でどのような貢献ができるかを模索しつつ、ここでも異業種間交流を楽しみにしております。どうぞよろしくお願ひします。



鈴木 俊之(すずき としゆき)
青山学院女子短期大学子ども学科准教授

この度、貴センターの客員研究員の機会を与えてくださり、本当にうれしく思っております。本務校が短期大学で、かつ就学前教育がメインの学科に勤務しておりますので、高等教育を研究対象とするセンターに関係することは非常にありがたく思っています。これまでは主にイギリスにおける高等教育の制度、ガバナンスに関する研究をしてきました。また本務校の関係上、初年次教育や短期高等教育の役割、あり方などにも関心を持っています。この機会を十分に活用し、研究を進めていければと思っています。任期期間中は、よろしく申し上げます。



深堀 聡子(ふかほり さとこ)
国立教育政策研究所 高等教育研究部 総括研究官

この度は、広島大学高等教育研究開発センターの客員研究員の一人に加えていただきまして、ありがとうございます。私は、主たる研究対象の一つとして、学修成果にもとづく大学教育の質保証に係る政策とその導入過程に注目しています。広大センターでは、本テーマについても多くの研究成果を蓄積されており、大変貴重な研究交流の機会をいただきましたことに感謝いたしております。

研究の対象や方法の異なる研究者が協働して精力的に高等教育研究を手掛けておられる広大センターの研究環境は、小規模な研究部に所属する私にとって大変魅力的です。研究活動に参加させていただくなかで多くを学ばせていただき、微力ながら何か貢献させていただくことができれば幸甚に存じます。どうぞよろしく願いいたします。



三輪 哲(みわ さとし)
東北大学大学院教育学研究科准教授

このたびは、客員研究員を仰せつかりまして、大変光栄に存じます。私は、社会学(社会階層・移動)や社会調査法、社会統計学を専門としております。とりわけ近年では、高等教育進学による世代間移動機会の増大という欧州各国でみられた現象が、後発産業国においても普遍的にみられるのかに関心を持ち、国際比較

調査データの計量分析によって検討をすすめています。高等教育研究に関しては、直接に携わるといよりは、その研究成果を学ばせていただく「ユーザー」であるというのが正直なところではありますが、貴センターと関わらせていただく貴重な機会ですので、これを活かして高等教育研究へと還元できるような社会学研究成果の創出をめざして精進していきたいと思っております。



三代川 典史(みよかわ のりふみ)

米国ペンシルベニア州立大学
グローバルプログラム大学事務局研究員

客員研究員を拜命することになり、大変名誉に存じます。貴センターの研究活動の発展に微力ながら貢献できるよう努める一方、私自身が新しい知識や見識を吸収しつつ、研究者として成長するための貴重な機会を貪欲に捉えていきたいと思っております。宜しくご指導のほどお願い致します。現在、勤務校でその国際化戦略の企画運営に関わっています。戦略対象分野は、留学生受け入れや送出しに留まらず、共同学位 / 研究協力 / 協定校 / オンライン授業 / 学生サービス / カリキュラム / 人事査定などの国際化、及びその質と危機の管理に至るまで多面化してきています。もっとも、私の勤務校で国際化が大学戦略の傍流から主流へ移行し始めたのはほんのここ数年のように感じます。広島大学をはじめ、日本の各大学では如何でしょうか？

2013年度学内研究員



市川 哲也(いちかわ てつや)

学術・社会産学連携室 研究企画室 主査

私は、職員を対象とした私立大学派遣研修制度により、立命館で1年間学んだ後、現在は、学術・社会産学連携室で研究企画を担当しています。最近、特に考えることは、様々な要因により、日本の大学を取り巻く環境が厳しくなる中、これまでの様な、教員の方々が最先端の研究を推進し、それらを学生に教授する仕組みが本当に機能しているのかということです。そのためには、職員の役割が重要だと思います。しかし、職員の能力開発や組織改善等は、まだ十分でないと感じています。これを機会に、世界や日本の高等教育の理解を深め、大学全体の観点に

立ち、要求される内容を適切に施策に反映できるよう勉強していきたいと思ひます。どうぞよろしくお願ひいたします。



衛藤 吉則(えとう よしのり)
大学院文学研究科准教授

私の専門は応用倫理学で、主にシユタイナー教育と近代日本思想について研究しています。高等教育研究については全くの門外漢ですが、広島大学における学びの意義については考えることがあります。ちょうど昨年度、私の所属する文学部が、将来構想を描くため若手を中心に「あしたの文学部プロジェクト」を立ち上げました。一年にわたる話し合いで最も印象深かったのは、メンバーが各々に「平和のために自分に何ができるのか」を語り始めた時でした。システムの奥にある「ヒロシマ」というトポス(場所)的な理念が熱意を介して立ち現れ、それが学びを構成していく瞬間でした。こうした学びを楽しみに学内研究員として微力を尽くしたいと思ひます。

2012年度離任者



李 敏(り びん)
お茶の水女子大学大学院
人間文化創成科学研究科研究院研究員

あっという間にRIHEでは5年間の歳月を過ごしました。ここ5年間、博士課程研究の大卒者就職問題から一歩踏み出し、大学院、大学教員、大学経営、高等専門学校、留学生などの様々な研究に携わる機会を得ました。国内外との交流及び共同研究にも多く参加させていただき、研究の醍醐味を十二分に味わえました。これも高等教育研究のメッカであるRIHEに来たからこそできたことです。RIHEの教員、職員、院生の皆さんに感謝、感謝。今後は今までの研究をさらに深め、立派な高等教育研究者になるように努力したいと思ひます。皆様、引き続きご指導をいただきます様、よろしくお願ひします。

就職者



川越 明日香(かわごえ あすか)
長崎大学大学教育機能開発センター助教

私には幼少期から「小学校の教員になって、母校で働く」という夢がありました。いつの頃からか、研究者を目指すようになりましたが、今、一つの大きな夢が叶うときが来ました。学士課程と修士課程の6年間を育てていただいた母校に帰ることになります。2013年4月から長崎大学大学教育機能開発センターへ着任することになりました。

早いもので広島大学に入学してから4年が過ぎました。先生方のご指導、職員方のご支援、院生同士の切磋琢磨など、RIHEという恵まれた環境に身を置けたことは、研究者としての第一歩に大きく弾みをつけるものとなりました。これからは一研究者として、また、一教育者として精進していきたいと思ひます。今後ともよろしくお願ひいたします。

修了生



陳 亦辰(ちん えきしん)
博士課程前期修了(2013年3月)

修士課程が無事に修了しました。お世話になった主指導の黄先生を始めセンターの先生方、先輩、院生たちの、ご指導と支えのおかげです。本当に感謝しています。

RIHEでの生活は、楽しく充実した二年間だったと思ひますが、研究面でも日本の女子大学の教育理念・目標を対象として分析し、今後の日本の女子大学の存在や発展、そして中国の女子高等教育に対して示唆を検討しました。そして現在修士課程が終わって帰国予定で、中国の大学に就職したいと思ひますが、RIHEで学んだ知識が、理論から実践に高等教育に貢献できるように頑張ります。

*前田一之さんも2013年3月に博士課程前期を修了されました。

新入生



井上 大輝(いのうえ だいき)
博士課程前期入学 (2012年4月)

月日が経つのは早いもので、RIHEへ入学させていただいてから1年が過ぎようとしています。入学前には「見えなかった」ものが少しばかりは「見える」ようになった気がしています。知的のみならず人間面においても成長のチャンスがあちこちにある実り多きこの環境で過ごすことができていることをうれしく思っております。

修士論文執筆という私個人にとっては節目ともいえるこの1年を、後悔のなきよう全身全霊で取り組んで参りたい所存でございます。至らない点、多々あるかとは思いますが、変わらぬご指導の程、よろしく申し上げます。



川口 博之(かわぐち ひろゆき)
博士課程前期入学 (2012年4月)

2012年4月よりRIHEにてお世話になっております、川口と申します。

RIHEでの学びをスタートし、なんとか一年を終えることができました。普段は学生へ対応する側の私が、十数年ぶりに自らの学生生活を送ることができておりますのも、先生方をはじめRIHE関係者皆様の御指導・御支援があつてのことであり、あらためて御礼申し上げます。特に、元々教育学を学んでおらず基礎知識を有さない私への熱心な御指導と、社会人学生であることへ様々ご配慮いただいていることへは、感謝の言葉もございません。

学生仲間達との研鑽は、日々充実感に溢れております。今後もできる限りRIHEへ足を運び、学びに精進したいと考えます。今後ともよろしくお願い申し上げます。



林田 千織(はやしだ ちおり)
博士課程前期入学 (2012年4月)

2012年4月からRIHEに所属し、一年が経とうとしています。思い返せば、RIHEでの学びは、刺激の連続でした。知識習得はもちろんのこと、物事を批判的に見るということが問われ、また相手に納得できるように伝える力が求められました。限られた時間の中で、親身になって下さる先生方や先輩方に頼りつつ、少しでも多く何かを習得しようという心意気を忘れなかった一年目だったと思います。将来、高等教育の分野において蓄積した力を発揮できるように、二年目も切磋琢磨していきます。皆様、今後ご指導ご鞭撻よろしくお願いたします。

*上記の方々以外に2012年4月は浦家健太さんが博士課程前期に、袁婷さん、三好登さんが博士課程後期に入学されました。

研究生



野村 朋絵(のむら ともえ)
(2012年4月)

2012年4月より、研究生として一年間RIHEで学ばせて頂きました。RIHEでの生活は、素晴らしい先生方や院生の方々から毎日新たなことを学ぶ、刺激的なものでした。また、研究会や国際会議の機会においても、様々な視点に触れ、自分のこれまで持っていた視野の狭さを反省することが多々ありました。そのような私に対して、根気強く、丁寧に指導をしてくださった先生方、先輩方には、いくら感謝をしても足りません。本当にありがとうございました。

2013年4月からは博士課程に進学をさせて頂くことが決まりました。期待と不安でいっぱいですが、決意新たに、研究に対してより一層の努力をして参ります。今後共、ご指導の程、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

情報調査室だより

【所蔵資料紹介】

センターで独自収集している資料の一部をご紹介します。

所蔵資料は特殊なものを除き『所蔵文献検索システム』で検索可能です。

所蔵検索システム：<http://bunken.rihe.hiroshima-u.ac.jp/>

『国内外大学・官公庁・諸機関の報告書類』

国内外の大学・官公庁および高等教育関係諸団体発行の統計資料や評価関係の報告書類。

<国内資料>

- ・国公立大学及び短大・高専・諸機関発行の自己点検評価・外部評価報告書
 - ・科学技術研究費補助金研究成果報告書（科研報告書）、個人論文類。
- 主として高等教育に関する報告書・論文（紀要の抜刷や雑誌からの切抜き）を収集。

<国外資料>

OECD・UNESCO・IAUなどの国際機関のレポート、イギリスのHESA（Higher Education Statistics Agency）やアメリカのNational Center for Statistics発行の統計資料、フランス、イギリス、アメリカの評価団体の資料を所蔵しています。また、パキスタンの大学一覧やインドネシアの統計資料など、珍しい資料や今では入手が難しい1970年代のレポート等、貴重な資料も数多く所蔵しています。

『高等教育関係新聞記事クリッピング』（検索不可能）

1972年センター創設から1998年10月までの間『朝日新聞』『中国新聞』『毎日新聞』『日本経済新聞』『読売新聞』等の高等教育関係記事を切り抜き、テーマごとにファイルに綴じ保存しています。その年々の時事を調べたい場合、とても貴重な資料です。